令和６年度第２回東大和市まち・ひと・しごと創生会議　会議要録

会議名　　第２回東大和市まち・ひと・しごと創生会議
開催日時　　令和６年１１月１６日（土）午後２時３０分から午後４時３０分まで
開催場所　　会議棟第６会議室
出席者　　（委員）牧瀬委員（座長）、松本委員（副座長）、目黒委員、佐近委員、黒岩委員、高橋(榮)委員、大取委員（代理：西島氏）、須永委員、高橋(実)委員、小串委員、小野委員、前村委員
（事務局）神山政策経営部長、鈴木企画政策課長、荒井広報プロモーション課長、島田企画政策課政策担当係長、横山広報プロモーション課プロモーション係長
会議の公開・非公開　　公開　　傍聴者　　０人
会議次第　　１　開会
２　座長あいさつ
３　内容
（１）令和５年度東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン等の施策の効果検証について（意見聴取）
（２）前回の会議以降の取組について（報告）
（３）まち・ひと・しごと創生に関する意見交換
４　閉会

会議の結果及び主要な発言
（１）令和５年度東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン等の施策の効果検証について（意見聴取）
事務局から、内容（１）について説明した。

【要旨】
東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン及びブランド・プロモーションアクションプラン進捗状況票について、有識者意見欄に第１回会議で発言があった委員からの意見を掲載した。内容のご確認をお願いしたい。

委員：
教育環境について、少子化の影響で、学校の統合の課題はあるようだが、児童生徒の教育環境、勉強意欲を向上させるためにも、校舎の建て替えは難しくても、 内装的な改修工事、設備の拡充に投資をしていく必要があるのではないか。
やはり保護者にとって、学校の偏差値や教育レベルについては関心が高い。私立高校に進

学する場合も、最近は推薦入学のウエイトが高まってきていると聞いている。その基準としても、偏差値が用いられるので、教育内容の質の向上は避けられないと考える。現在、英語学習において、オンライン英会話等、様々工夫がされているが、 引き続き取り組む必要があると考える。
清原中央公園運動広場はイベント等にもかなり活用が期待できる。グラウンドは市で管理すると思うが、選手ベンチや観客席、夜間照明がなく、新しい施設にしては設備的に物足りない印象がある。スポーツ施設を拡充することは地元チームの技術力・知名度の向上に繋がり、市の知名度の向上にも役立つ。スポーツ施設をうまく利用し、市の活性化に結びつくようなイベントが計画できないか体育協会等とも情報交換しながら検討して欲しい。

事務局：
清原中央公園運動広場にベンチや観客席、夜間照明がないことについて、この施設が都営東京街道団地の中にあり、東京都の予算で整備した施設である。完成後にその施設が市に譲与され、市が管理するものである。 観客席は、都市計画の用途地域により建設は難しい。また団地の中にあるため、夜間照明の整備も難しい。
地域のスポーツチームについては、令和６年８月に東京ヴェルディと連携し、東大和市応援 DAY という、市民を東京ヴェルディの試合に招待するという事業を行った。 今後は清原中央公園運動広場を活用しながら、東京ヴェルディ以外のチームとも事業を行いたいと考えている。
学力向上については、以前までは厳しい状況であったが、オンラインの英会話を始めて英語の発話量が多くなり、英語の点数が上がってきており、効果が出てきている。 AI 教材も導入しているが、端末の不具合等により活用ができていない場面もあったが、来年度よりスペックの高いタブレットに入れ替えを行うので、更に活用できると考えている。
給食については、市の財源は厳しいが、東京都の補助金を活用し、来年の１月から給食費無償化を実施する予定。併せて１食あたりの単価も、高めていく。
社会増については、資料の統計データの通り、他県との移動及び都内間移動は７月までプラスになっている。８月９月はマイナスとなったため、分析をする必要がある。他県や都内に負けないようにすることが大きな課題であり、この点についても委員のご意見を伺いながら進めていきたい。

委員：
基本目標３の創業関係について意見を述べる。若者の起業家教育について、独立行政法人中小企業基盤整備機構本部では、専門家を派遣し、高等学校で起業とはどういうものかという授業やプログラムを提供している。全国の約 50 から 60 校で活用している。起業家教育については国も力を入れているので、活用を考えてほしい。
産業振興課の取り組みについて、ビジネスプランコンテスト等の施策があっても良いので

はないか。地域の社会課題を捉えるようなビジネスプランが出てくると、ゼブラ企業の創出にいずれ繋がるような取組にもなるのではないか。副業としての起業が非常に多くなっているが、 自治体や、商工会議所で聞くところによると起業後の継続率は非常に低いようである。芽を潰さないためにも、きめ細やかなフォローやターゲットを絞った施策があっても面白いのではないか。

委員：
参考資料について、その他の増減とは何か。また、人口の総数と市が公表する人口の差は何か。

事務局：
その他の増減については、帰化された方などである。
人口の総数については、国勢調査を基にした数となっている。市が公表する人口については、住民基本台帳の数となっている。

委員：
地方創生について、昭島市は元々昭和飛行機工業があり、立川市は立川飛行機株式会社（現立飛ホールディングス）があった。どちらも飛行機関連企業があったという共通点があるが、年月が経つにつれて、人口や地域の賑やかさの差が大きくなったように感じる。
地域の活性化には、やはり地元の産業、企業との連携・協力が不可欠であると思う。
スポーツ振興、特にサッカーについて、東大和市も旗色を決める時期にきているのではないか。 南多摩の自治体は東京ヴェルディ、西武線沿線自治体は FC 東京を応援しているが、東大和市、武蔵村山市、西東京市あたりは、どちらなのかという状況になっている。当然、プロの選手を呼ぶとなると、そういった取り組みも出てくると思う。市がどちらかに力を入れるとなると難しい部分もあり、中立という考え方もあるが、そろそろどちらかに舵を切った方が良いのではないか。

委員：
立川市と昭島市について、近年立川市は立飛ホールディングスと良く連携している印象があるが、立川市は、元々まちづくりに関して、市の関わりが少ない市である。立川駅周辺の開発も市は関わっていない。多摩モノレールが開通するにあたり行われた立川駅南口の再開発は市で取り組んだようである。
スポーツ振興について、今年度は東京ヴェルディの協力で、東大和市ヴェルディ応援 DAY を開催した。野球やサッカーなど、様々な競技があるが、プロの競技の中でもサッカーのホームタウンというのは、他の競技と比べ難しさがある。東大和市の場合、東隣の小平市は練習場もあり、FC 東京を応援している。近隣市と別のチームを応援するというのも難

しい。一方では、多摩都市モノレール株式会社は東京ヴェルディの株主であり、チームのラッピングがされた車両が走行している。
以前、東京ヴェルディから聞いた話だと、東京ヴェルディは「東京」ヴェルディなので、東京全体をカバーする形で活動をしたいということであった。 そういった中で、今回話があり、事業を行った。稲城市では練習場があるため東京ヴェルディを応援しており、市職員がユニフォームを着て執務を行うという取組みが新聞に掲載されていた。

委員：
イトーヨーカ堂東大和店内の掲示板（市情報発信コーナー）について、 2024 年 1 月初旬にリニューアル工事の関係で、一旦クローズした。オーナーが変わったため打診をしたところ、市との交流を深めていきたいという趣旨の回答はあった。
情報発信について、facebook で「東大和ぐらし（情報掲示板)」というアカウントがある。これは一般の方が運用しているアカウントで、堅苦しくなく見やすい内容となっている。 こういったものを、各年代向けに発信すると良いのではないか。
コミュニティについて、所沢市には、トコろんというイメージマスコットがおり、大人も子どももトコろんが来ると一緒に踊れるトコろん音頭という取組みがある。現在は、うまべぇがイベントに来ても子どもたちが集まってくるだけになってしまっているため、うまべぇ音頭の作成を提案したい。
移住促進として、立飛の住宅展示場などで、他市と合同で住替えフェアのようなイベントを行うのも良いのではないか。
イトーヨーカ堂東大和店は 11 月 29 日からリコパ東大和店としてオープンする。うまかんべぇカステラやうまかんべぇバーガーを販売する計画となっており、より地域に密着した店舗としていく。

委員：
スポーツのプロチームと提携し、地域を盛り上げるのが良いのではないか。
昭島市は、クリタウォーターガッシュというラグビーチームが移転してきて、市内のラグビースクールが全体で盛り上がっているが、市としてのサポートがまだ少ないように感じている。東大和市でも、プロスポーツチームとの提携等、スポーツを絡めた形で知名度の向上ができたら良い。

委員：
職員の情報発信力の向上及び情報発信の実施について、自治体で 研修の講師を務めていると、自治体職員は「発信すること」に重きを置いていて、伝達されたかどうかは全く確認していないように感じる。すべてを検証することはできないが、発信したものが伝わっているかの確認はしておく必要がある。研修についても同様で、研修が実際の行動に繋がっ

ているのかが気になった。職員全員が自分たちの仕事を市民に伝えていくっていう気持ち、広報マインドを持ち、情報発信を行う。その結果がどうであったかのフィードバックも行ったほうが良いのではないか。

委員：
民間企業でも一社員がどれだけ外に広報マインドを持って伝えられるかというのがあるように、市においても一職員が広報マインドを持つことは市民の方に伝わることに繋がると思う。広報のお仕事は、「担当者がやればいい」ではなく、自分の手で発信しなくても、広報マインドを持って広報担当者につなげることだけでも、自分の仕事が市民の方に伝わる一助につながる。
Facebook について、市で発信するとしても、職員の時間が限られていて、今ある SNS で手いっぱいという話があったりする。発信者を広報に限らず、例えば防災分野は、防災の担当課の中で広報担当者を 1 名つけて発信をしていくと、情報が厚くなるので、検討してほしい。
情報発信の最終結果は、人口動態でどれだけ転入者が増えたかであるが、その途中でも、どれだけ話題になっているか、どれだけ伝わっているかの確認はすべきである。
東大和市には、東大和の名前と繋がるようなイベントや施策が弱いので、最終的に認知度を上げていくためにも「東大和といえば・・・」というようなものをみんなで作り上げると良いのではないか。

委員：
市の認知度向上について、市民文化祭の写真展を見たが、非常に良い写真が飾ってあった。市で販売している写真入り名刺も以前より種類が少なくなったが、市を売り込むためには、写真というのは非常に大切なものである。認知度向上・イメージアップのために写真を活用してほしい。
都市計画の中で、東大和の顔というと、東大和市駅前になるかと思うが、イメージとして中心という印象が薄い。東大和市駅前にあった三井住友銀行も、リコパ東大和店に移転してしまい、実質的な中心は桜が丘地区なのではないか。東京街道団地の建て替えで玉川上水に移り住んだ市民も、玉川上水駅周辺の利便性が良いため、東京街道団地には戻っていないようである。市の中心はどこなのかということを見据え、都市計画を行う必要がある。

委員：
東大和市に住んでもらうのであれば、やはり子育て世代をターゲットにした方が良いと考える。とすると、教育環境の充実は大事だと考える。単なる偏差値ではなく、「ここで子育てをしたい」と子育て世代が思うような、魅力のある施策を行ってほしい。それを PR

し、子育て世代の定住に繋げ、社会増に繋げていければ良い。
「東大和市といえば」というものがないというのは感じている。友人に会うときに、手土産を持っていこうと思うが、これというものが無い。リコパ東大和店でうまかんべぇカステラが販売されるとのことだが、食べ物にしても「東大和はこれだ」というのがあると良い。「東大和といえば」を生み出すためのコンテストやイベントがあっても良いのでは。
中学校の校外学習で、「東大和市を知っていますか」というアンケートを浅草で行ったようである。知っているか、知らないかの回答の後、市の紹介をしたようである。結果として、知名度は低かったようであるが、中学校で行う取組みとしては、非常に面白いと感じた。
ドラマで東大和市の中央図書館が使用されていた。ドラマやアニメのロケ地や舞台になるとPRになると思うので、情報発信をしてほしい。

（２）前回の会議以降の取組について（報告）
事務局から、内容（２）について説明した。

【要旨】
令和６年度東大和市まち・ひと・しごと創生に係る取組について説明した。

委員：
地域サポーターの取り組みについて、市職員３名のグループを２グループということだが、これまでの活動頻度と、地域の方からはどんな声があったのか。

事務局：
自治会活動について地区によって活動内容が違うため、頻度も違う。高木自治会では、８月には納涼祭及び盆踊りの練習などで計３回、１０月には歩こう会を行った。納涼祭は、自治会が主として行っている行事ではないが、プライベートとして参加をした。自治会会員も高齢化しており、行事の準備が大変という声があった。清水自治会は、毎月定例で会議を行っている。この定例会議に７月から４回、清水神社祭礼が２日間の２回、清水防災フェスタに１回の計７回活動を行った。清水自治会は地区の範囲が広いこともあり、自治会に対する温度差がある。役員のLINEグループもあるようだが、コミュニケーションの図り方が課題という声があった。
両自治会とも自治会員が減少しており、PRの方法等、自治会員を増やす取組みが最大の課題である。

委員：
自治会について、役員の経験があり、転入者に自治会加入の話をしたことがあるが、若い

人は自治会に無関心で、加入はしない。会員も高齢化し、役員のなり手が居らず、退会者も増加している。これは各自治会共通の問題だが、これから若い方へのアプローチ方法を考えていかなければならない。デジタル化等の 若い方々が色々と参加しやすいシステムを新たに構築していく必要がある。自治会組織をどうデジタル化するか、どうデジタル化できるのかを、自治会の代表と市の担当課で研究会のようなものを作ったらどうか。

委員：
市公式ホームページの見直しについて、完成予定時期と、進捗状況についてお伺いしたい。
自治会について、デジタル化されていない。高齢でスマートフォンを持っていない会員がいると、LINE グループも作成できないということもある。そこで、市で自治会用のプラットフォームを作成してみてはどうか。市内全域を対象に、若者も参加できるようなものだと良い。イベントのアイデア出し等の受け皿として用意すると良いのではないか。

事務局：
ホームページの見直しについて、特設ページのデザインの変更作業を現在進めており、2月ぐらいを目途に更新を予定している。全体の探しづらさ・見づらさについては、全庁的に徹底するよう働きかけてはいるが、達成はできていない。東京都の支援事業で、自治体ホームページの課題を抽出する取り組みがあり、今年度手を上げている。その結果を踏まえ、見直しをなるべく早く行いたいと考えている。同時に、市報のリニューアルにも現在取り組んでいる。市報とホームページの情報発信について、整合性を取りながらセットで見やすさを追求していきたい。
自治会のプラットフォームについて、全国の先進事例等を情報収集しながら、役員と連携を取り研究していきたい。

委員：
地域サポーターについて、今年度は自治会ということだが、来年度は違う事業ということは、自治会の話ではなくなるということか。せっかく今年度、自治会に職員が入って生の声を聞いたのであれば、次に生かすことは考えないのか。
広報について、調布市と府中市が市報を一緒に作成し、相当な部分を同じ内容にしたものを発行していた。作成した経緯としては、他県から見て調布市になにがあるか、府中市になにがあるか、その市の色がわかりにくいということがあったそう。何か色を出そうと市長同士で工夫をして、話題作りもするような取組があった。今までと同じではなく、根本を変えて工夫してほしい。
ホームページについて、ホームページを変えて、顔を変えても、やってることが変わらなければ、結局また同じことなってしまう。意識も広報マインドをしっかり醸成し、取り組

んでほしい。

事務局：
地域サポーターについて、今回初めて自治会に入っていく取組みを行っているが、少しずつ人間関係を築き上げることができているが、自治会の状況が分かった段階ではない。すぐに改善を図るということも難しい状況のため、方向性を明言することも難しいが、事業としては続けていくべきと考えている。一方で、他の自治会からも来てほしいという要望があるようである。外部から出向している職員から、東大和市の職員は外にあまり出ていかないと話があった。まちづくりは地域に行くことが大切なので、そういったことも踏まえて、来年度の進め方を検討していきたい。
広報誌について、調布市と府中市の取り組みは斬新で刺激を受けた。当市も何か変えていかなければいけない。話題性作り、東大和ならではの内容を。新しいことに対して躊躇なく動いていこうとする気概は、若手職員の研修アンケートを見ると、やる気のある職員は多いと感じている。なぜ実行できてないのかというと、組織の風土が足りなかったと考えている。1 つでも新しい斬新な取り組み、特に市報はプロモーションの大きな土台となるので、組織全体として風土を変えていきたいと思っている。

委員：
他の自治会からも声が上がっていると聞いて、地域サポーターの取組みが、「お手伝いに来てくれる、役所の人に言えばいい」となってしまわないか危惧している。この取組みを 20 年、30 年、若い職員がやる気を持ったまま続けられるかというと、やはり難しいと思う。無理のない範囲で、地域の方が任意で行う活動を応援するのが、役所だと思う。特定の地域だけ贔屓されているというような、誤った情報が 1 人歩きする可能性というところには留意してほしい。

委員：
社会を明るくする運動に携わっており、中学校でミニ集会という活動を行っている。
従前は大人中心で活動していたが、集まりが悪くなってきた。昨年あたりから、児童生徒にも参加してもらい、吹奏楽や学校の生徒会活動の一環などとして取り入れて開催している。子どもが参加すると親も参加するし、親が参加すると祖父母も参加する。非常に大勢が参加するようになった。これからは子どもが中心という形がわかりやすい。今までの組織というものはもうあまり考えず、次の新しいことを考えたほうが良い。今後は、お金をかけないような、自由参加の形のものが非常に大事になってくるのではないか。自治会も今後なくなってくると思われる。なくなってきた時に、今までの既成概念をまっさらにして、子ども中心で、考えた方が道は早いように思う。

委員：
地域サポーターの活動に、行政情報を提供するというものがある。地域の方と話をしているときに、仕事の相談等があった場合はハローワークに繋げてほしい。子育てをしながら働くことを理解している事業主を集めた求人、高齢者向けの求人というのも多数ある。非正規雇用で、正社員で働くことを諦めている若者向けの、支援も行っている。障害を持っている方の仕事の相談、支援機関の情報提供であるとかの支援メニューもハローワークにはある。